

連結財務諸表

Kirayaka Bank

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成25年3月期 (平成25年3月31日)	平成26年3月期 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	28,436	41,606
コールローン及び買入手形	23,000	10,000
商品有価証券	21	20
有価証券	322,353	346,600
貸出金	937,749	946,858
外国為替	539	424
その他資産	6,579	5,383
有形固定資産	16,682	15,328
建物	5,018	4,550
土地	10,818	9,945
リース資産	31	21
建設仮勘定	5	90
その他の有形固定資産	809	720
無形固定資産	666	922
ソフトウェア	498	754
その他の無形固定資産	168	167
繰延税金資産	3,802	4,851
支払承諾見返	7,296	7,832
貸倒引当金	△ 12,017	△ 9,197
資産の部合計	1,335,112	1,370,631
負債の部		
預金	1,213,564	1,227,674
譲渡性預金	24,033	25,086
コールマネー及び売渡手形	—	10,000
借入金	6,870	17,480
外国為替	12	13
社債	5,800	5,800
その他負債	5,953	6,888
退職給付引当金	3,597	—
退職給付に係る負債	—	2,745
利息返還損失引当金	7	3
睡眠預金払戻損失引当金	329	323
繰延税金負債	69	111
再評価に係る繰延税金負債	2,281	1,989
支払承諾	7,296	7,832
負債の部合計	1,269,815	1,305,948
純資産の部		
資本金	22,700	22,700
資本剰余金	27,907	27,907
利益剰余金	6,926	9,024
株主資本合計	57,533	59,631
 他有価証券評価差額金	2,575	1,825
 土地再評価差額金	3,965	3,432
 退職給付に係る調整累計額	—	△ 1,488
 その他の包括利益累計額合計	6,541	3,769
少数株主持分	1,222	1,281
純資産の部合計	65,297	64,683
負債及び純資産の部合計	1,335,112	1,370,631

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年3月期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成26年3月期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
経常収益	26,576	25,536
資金運用収益	21,471	20,465
貸出金利息	17,598	16,314
有価証券利息配当金	3,805	4,060
コールローン利息及び買入手形利息	31	41
預け金利息	4	14
その他の受入利息	31	35
役務取引等収益	3,235	3,323
その他業務収益	1,347	1,103
その他経常収益	522	643
償却債権取立益	193	125
その他の経常収益	329	517
経常費用	25,350	21,892
資金調達費用	1,954	1,948
預金利息	1,657	1,637
譲渡性預金利息	22	28
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	20	27
社債利息	247	247
その他の支払利息	7	7
役務取引等費用	1,491	1,497
その他業務費用	667	897
営業経費	16,484	16,180
その他経常費用	4,751	1,368
貸倒引当金繰入額	2,136	182
その他の経常費用	2,614	1,185
経常利益	1,226	3,644
特別利益	—	5
固定資産処分益	—	5
特別損失	29	1,083
固定資産処分損	13	32
減損損失	15	989
退職給付制度改定損	—	61
税金等調整前当期純利益	1,197	2,566
法人税、住民税及び事業税	111	258
法人税等調整額	△ 17	△ 52
法人税等合計	93	206
少数株主損益調整前当期純利益	1,103	2,360
少数株主利益	40	65
当期純利益	1,062	2,294

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成25年3月期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成26年3月期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	1,103	2,360
その他の包括利益	2,645	△ 718
 他有価証券評価差額金	2,645	△ 718
包括利益	3,748	1,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,713	1,543
少数株主に係る包括利益	34	98

連結株主資本等変動計算書

平成25年3月期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,700	22,986	7,602	△ 1	48,286
当期変動額					
新株の発行	15,000	15,000			30,000
資本金から剰余金への振替	△ 10,000	10,000			—
剰余金の配当			△ 1,749		△ 1,749
当期純利益			1,062		1,062
自己株式の取得				△ 20,077	△ 20,077
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△ 20,079		20,079	—
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	5,000	4,920	△ 675	1	9,246
当期末残高	22,700	27,907	6,926	—	57,533

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△ 75	3,977	—	3,901	186	52,375
当期変動額						
新株の発行						30,000
資本金から剰余金への振替						—
剰余金の配当						△ 1,749
当期純利益						1,062
自己株式の取得						△ 20,077
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,651	△ 11	—	2,640	1,035	3,675
当期変動額合計	2,651	△ 11	—	2,640	1,035	12,922
当期末残高	2,575	3,965	—	6,541	1,222	65,297

平成26年3月期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,700	27,907	6,926	—	57,533
当期変動額					
剰余金の配当			△ 729		△ 729
当期純利益			2,294		2,294
土地再評価差額金の取崩			533		533
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,098	—	2,098
当期末残高	22,700	27,907	9,024	—	59,631

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,575	3,965	—	6,541	1,222	65,297
当期変動額						
剰余金の配当						△ 729
当期純利益						2,294
土地再評価差額金の取崩						533
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 750	△ 533	△ 1,488	△ 2,772	59	△ 2,712
当期変動額合計	△ 750	△ 533	△ 1,488	△ 2,772	59	△ 614
当期末残高	1,825	3,432	△ 1,488	3,769	1,281	64,683

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成25年3月期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成26年3月期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,197	2,566
減価償却費	857	749
減損損失	15	989
持分法による投資損益(△は益)	△ 32	△ 34
貸倒引当金の増減(△)	△ 4,634	△ 2,820
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 5	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△ 1,542
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	65	△ 6
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	2	△ 3
資金運用収益	△ 21,471	△ 20,465
資金調達費用	1,954	1,948
有価証券関係損益(△)	△ 300	△ 440
固定資産処分損益(△は益)	13	26
貸出金の純増(△)減	△ 9,954	△ 9,094
預金の純増減(△)	48,145	14,109
譲渡性預金の純増減(△)	15,813	1,053
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 2,770	10,610
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 338	△ 10
コールローン等の純増(△)減	△ 10,800	13,000
コールマネー等の純増減(△)	△ 10,000	10,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 6	115
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 3	0
資金運用による収入	21,902	21,505
資金調達による支出	△ 1,787	△ 2,040
その他	1,035	1,289
小計	28,895	41,505
法人税等の支払額	△ 118	△ 180
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,777	41,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 195,083	△ 158,904
有価証券の売却による収入	143,505	117,971
有価証券の償還による収入	14,845	14,190
有形固定資産の取得による支出	△ 617	△ 247
有形固定資産の売却による収入	74	73
無形固定資産の取得による支出	△ 109	△ 469
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,384	△ 27,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 9	△ 10
株式の発行による収入	30,978	—
配当金の支払額	△ 1,749	△ 729
少数株主への配当金の支払額	—	△ 38
自己株式の取得による支出	△ 20,077	—
自己株式の処分による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,141	△ 778
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	534	13,160
現金及び現金同等物の期首残高	26,809	27,343
現金及び現金同等物の期末残高	27,343	40,504

連結財務諸表

Kirayaka Bank

注記事項 (平成26年3月期)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
会社名
・きらやかカード株式会社
・きらやかキャピタル株式会社
・きらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社
・山形ビジネスサービス株式会社
- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 2社
会社名
・株式会社東北バンキングシステムズ
・株式会社富士通山形インフォテクノ
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日(3月末日)と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：15年～50年
その他：3年～6年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法により償却しております。
② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- (5) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,224.1百万円であります。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、一部の連結子会社において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、当連結会計年度は、支給見込額が零であるため計上していません。
- (8) 利息返還損失引当金の計上基準
クレジットカード業を営む連結子会社において、債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求に備えるため、利息返還損失引当金を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
会計基準変更時差異(3,546百万円)(代行返上後)：15年による按分額を費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (10) 受取保証料(役務取引等収益)の計上基準
クレジットカード業を営む連結子会社における受取保証料(役務取引等収益)については、連結会計年度末における被保証債務残高が全額期限前弁済されると仮定した場合に返戻を要する保証料額(契約に基づく金額)を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法を採用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産及び負債はありません。
- (12) リース取引の処理方法
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号、以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
② 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号、以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
③ 連結子会社は、ヘッジ会計を適用していません。
④ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
⑤ 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日、以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日、以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。
この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,745百万円計上されております。また、繰延税金資産が814百万円増加し、その他の包括利益累計額が1,488百万円減少しております。
なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【未適用の会計基準等】

1. 退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

- (1) 概要
当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。
 - (2) 適用予定日
当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が824百万円増加する予定です。
- ##### 2. 企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

- (1) 概要
当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。
- (2) 適用予定日
当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

1. 連結貸借対照表関係

(1) 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	106百万円
株式	
(2) 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,265百万円
延滞債権額	24,922百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
(3) 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3カ月以上延滞債権額	－百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
(4) 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	3,616百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	29,804百万円
なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
(6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
(7) 担保に供している資産は次のとおりであります。	9,225百万円
担保に供している資産	
現金預け金	6百万円
有価証券	40,471百万円
計	40,478百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,193百万円
コールマネー及び売渡手形	10,000百万円
借入金	17,180百万円
上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	24,371百万円
また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	514百万円
(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	117,009百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	117,009百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
(9) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するたに国税庁長官が定めた公表した方法に基づいて、興行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	5,583百万円
(10) 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	18,725百万円
(11) 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	1,685百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（－百万円）
(12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	300百万円
(13) 社債は、劣後特約付社債であります。	
劣後特約付社債	5,800百万円
(14) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	9,877百万円

2. 連結損益計算書関係

(1) その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	309百万円
株式等償却	1百万円
株式等売却損	51百万円
(2) 減損損失	
当連結会計年度において、当行グループが保有する以下の資産について使用目的を変更すること及び使用を中止又は中止を予定したこと等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。	
資産のグループは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグループ化し、最小単位としております。また、遊休資産及び使用中停止資産は、各資産を最小単位としております。また、遊休資産及び使用中停止資産は、各資産を最小単位としております。また、遊休資産及び使用中停止資産は、各資産を最小単位としております。また、遊休資産及び使用中停止資産は、各資産を最小単位としております。	
なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価書、地価公示法により公示された価格及び資産の減	

価償却計算に用いている税法規定に基づく残存価額等に基づき算定した金額であります。

用途	種類	場所	金額
遊休	土地	山形県	773百万円
遊休	建物	山形県	170百万円
遊休	その他	山形県	35百万円
営業店	土地	新潟県	9百万円
遊休	その他	新潟県	0百万円
合計			989百万円

3. 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	251百万円
当期発生額	△ 1,401百万円
組替調整額	△ 1,150百万円
税効果調整前	432百万円
税効果額	△ 718百万円
その他の包括利益合計	△ 718百万円

4. 連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	129,697千株	—	—	129,697千株	
第Ⅳ種優先株式	100,000千株	—	—	100,000千株	
第Ⅴ種優先株式	50,000千株	—	—	50,000千株	
合計	279,697千株	—	—	279,697千株	

(注) 当連結会計年度期首において自己株式はなく、当連結会計年度における異動はありませんので自己株式の種類及び株式数について記載していません。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 臨時株主総会	普通株式	155百万円	1.20円	平成25年3月31日	平成25年6月26日
	第Ⅳ種優先株式	83百万円	0.83円	平成25年3月31日	平成25年6月26日
	第Ⅴ種優先株式	5百万円	0.11円	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	324百万円	2.50円	平成25年9月30日	平成25年12月6日
	第Ⅳ種優先株式	151百万円	1.51円	平成25年9月30日	平成25年12月6日
	第Ⅴ種優先株式	10百万円	0.20円	平成25年9月30日	平成25年12月6日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 臨時株主総会	普通株式	356百万円	利益剰余金	2.75円	平成26年3月31日	平成26年6月25日
	第Ⅳ種優先株式	151百万円	利益剰余金	1.51円	平成26年3月31日	平成26年6月25日
	第Ⅴ種優先株式	10百万円	利益剰余金	0.20円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

5. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲げられている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	41,606百万円
当座預け金	△ 475百万円
普通預け金	△ 569百万円
定期預け金	△ 0百万円
その他	△ 57百万円
現金及び現金同等物	40,504百万円

6. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容	
有形固定資産	
連結子会社における設備（事務機器及び車両運搬具）であります。	
② リース資産の減価償却の方法	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「[4] 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	53百万円	44百万円	8百万円
無形固定資産	—	—	—
合計	53百万円	44百万円	8百万円

② 未經過リース料期末残高相当額等

	1年内	1年超
合計	5百万円	5百万円
	10百万円	

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	25百万円
減価償却費相当額	21百万円
支払利息相当額	1百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引は重要性が乏しいので記載は省略しております。

7. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループ（以下、当行という）は、銀行業務としてローン事業、有価証券での資金の運用及び投資商品の販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、主に預金によって資金調達を行っております。当行では金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利の影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。また、将来の為替・金利の変動によるリスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。当行の一部の連結子会社では、クレジットカード業務及びベンチャーキャピタル業務を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってたらされる信用リスクに晒されており。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、その他保有目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替リスク、市場価格の変動リスクに晒されており。社債は、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されており。また、外貨建金融商品から生じる為替変動リスクをヘッジするために、通貨関連取引(為替予約等)を行っております。外貨建金銭債権・債務の為替変動リスクを減殺するために先行して為替取引は、時価評価をしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないしは消失し、損失を被るリスクをいいます。当行が、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクの分散を図っております。個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時及び、実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、リスク管理部門が、業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。

リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営に報告しております。当行では、行内格付制度を導入しております。行内格付制度は、個別債務者の信用度に応じて信用格付を付与し分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う際に利用しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価格が変動し損失を被るリスクや、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。当行において、市場取引執行部門であるフロントオフィス、市場取引事務部門であるバックオフィス、及びリスク管理部門であるミドルオフィスの3部門による相互牽制体制とし、市場リスク管理態勢の強化に努めております。リスク管理部門は、市場リスク量を適切にコントロールするために市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益に与える影響等を試算しております。また、リスク管理部門は、市場リスクの状況について定期的に経営に報告しており、リスク管理委員会等において、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。当行において、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、当行発行の「社債」であります。

当行では、これらの金融資産、金融負債についてVaR(観測期間は1年、保有期間は政策投資以外の上場株式、国債、地方債、社債、投資信託は2ヶ月、外国証券、預金、貸出金、政策投資株式、当行発行の社債は6ヶ月、信賴区間は99%、分散・共分散法)を用いて市場リスク量を把握・管理しております。

当行の市場リスク量(VaR)は、平成26年3月31日現在、全体で7,858百万円となっております。ただし、当該リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない可能性があります。

なお、当行では、市場リスク量の計測モデルの正確性を検証するため、モデルが計測したVaRと実際の損益変動額を比較するバックテストを実施したところ、平成25年度中に実際の損失変動額がVaRを超えた回数は24回ありました。これは、日銀の金融政策変更等により、市場金利が急上昇したために発生した一時的な事象であることから、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクとは、運用と調達の間ミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る資金繰りリスク及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクをいいます。当行は、日々の資金の運用、調達の状況の適切な管理を行い安定的な資金繰りを達成するとともに、状況に応じた流動性準備や資金調達手段の方法を定めるなど、流動性の確保に十分配慮した運営を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	41,606百万円	41,606百万円	—
(2) コールローン及び買入手形	10,000百万円	10,000百万円	—
(3) 有価証券	3,998百万円	3,998百万円	9百万円
満期保有目的の債券	341,449百万円	341,449百万円	—
その他有価証券	946,858百万円	—	—
(4) 貸出金	△ 8,418百万円	—	—
貸倒引当金(※1)	938,439百万円	944,332百万円	5,893百万円
資産計	1,335,484百万円	1,341,387百万円	5,902百万円
(1) 預金	1,227,674百万円	1,228,065百万円	391百万円
(2) 譲渡性預金	25,086百万円	25,089百万円	3百万円
(3) コールマネー及び売渡手形	10,000百万円	10,000百万円	—
(4) 借入金	17,480百万円	17,491百万円	11百万円
(5) 社債	5,800百万円	6,017百万円	217百万円
負債計	1,286,040百万円	1,286,663百万円	623百万円
デリバティブ取引(※2)	—	—	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) デリバティブ取引によつて生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(※3) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。
(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン及び買入手形
約定期間が短期間(1週間以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関及びブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格及び取引金融機関等から提示された価格を時価としております。自行保証付私簿債は実質貸出金と同様とみなせるため、内部格付に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。
- 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。デリバティブの要素が含まれている貸出金及び住宅ローン債権は、取引金融機関及びブローカーから提示された価格を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していること、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していること、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- 預金及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。
- コールマネー及び売渡手形
約定期間が短期間(1週間以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 借入金
借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当行の格付に応じた信用スプレッドを市場金利に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、劣後特約借入金については、当行が発行した場合に付与される劣後債の格付に応じた信用スプレッドを市場金利に加算した利率で割り引いて時価を算定するが、またはブローカーから提示された価格を基礎に時価を算定しております。
- 社債
当行の発行する社債の時価は、ブローカーから提示された価格を基礎に時価を算定しております。デリバティブ取引
デリバティブ取引は、通貨関連取引(通貨スワップ等)であります。これらの時価は、割引現在価値等により算定しております。(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	
非上場株式(※1)(※2)	1,055百万円
合計	1,055百万円

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。
(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	16,390百万円	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	10,000百万円	—	—	—	—	—
有価証券	15,378百万円	90,913百万円	71,384百万円	75,376百万円	63,497百万円	4,880百万円
満期保有目的の債券	2,000百万円	2,000百万円	—	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	2,000百万円	1,000百万円	—	—	—	—
その他	—	1,000百万円	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期のあるもの	13,378百万円	88,913百万円	71,384百万円	75,376百万円	63,497百万円	4,880百万円
うち国債	—	35,060百万円	39,500百万円	36,000百万円	6,300百万円	1,000百万円
地方債	1,500百万円	5,317百万円	3,567百万円	7,917百万円	8,276百万円	470百万円
社債	5,353百万円	33,304百万円	24,600百万円	26,759百万円	44,900百万円	1,300百万円
その他	6,524百万円	15,231百万円	3,716百万円	4,700百万円	4,020百万円	2,109百万円
貸出金	215,117百万円	153,645百万円	136,721百万円	95,843百万円	96,667百万円	248,861百万円
合計	256,886百万円	244,559百万円	208,106百万円	171,220百万円	160,165百万円	253,741百万円

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	1,075,399百万円	118,628百万円	33,646百万円	—	—	—
譲渡性預金	25,086百万円	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	10,000百万円	—	—	—	—	—
借入金	17,180百万円	—	—	300百万円	—	—
社債	—	—	—	5,800百万円	—	—
合計	1,127,665百万円	118,628百万円	33,646百万円	6,100百万円	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

8. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社きんやか銀行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成19年10月1日に、殖産銀行厚生年金基金と山形しあわせ銀行企業年金基金

を統合し、新規にきらやか銀行企業年金基金を設立しております。
また、平成26年1月1日に、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度への移行及び給付利率が市場金利に適用して変動するキャッシュバランス類似型の導入等を致しました。

従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。
連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	13,771百万円
勤務費用	361百万円
利息費用	179百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 22百万円
退職給付の支払額	△ 729百万円
過去勤務費用の発生額	△ 309百万円
退職給付制度の一部改定による変動額	△ 1,589百万円
退職給付債務の期末残高	11,661百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,255百万円
期待運用収益	206百万円
数理計算上の差異の発生額	255百万円
事業主からの拠出額	685百万円
退職給付の支払額	△ 487百万円
年金資産の期末残高	8,915百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	9,525百万円
年金資産	△ 8,915百万円
非積立型制度の退職給付債務	609百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,136百万円
退職給付に係る負債	2,745百万円
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,745百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	361百万円
利息費用	179百万円
期待運用収益	△ 206百万円
数理計算上の差異の費用処理額	624百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 6百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	352百万円
臨時に支払った割増退職金	40百万円
退職給付制度改定損	61百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,406百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	299百万円
未認識数理計算上の差異	△ 2,253百万円
未認識会計基準変更時差異	△ 349百万円
合計	△ 2,302百万円

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	46%
生命保険一般勘定	28%
株式	24%
その他	2%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

- ① 割引率 1.36%
- ② 長期期待運用収益率 2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は19百万円であります。

9. ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

10. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生する主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,698百万円
税務上の繰越欠損金	1,791百万円
退職給付引当金	—
退職給付に係る債務	1,542百万円
減価償却費の償却超過額	222百万円
未払確定拠出年金移換額	382百万円
その他	1,907百万円
繰延税金資産小計	11,546百万円
評価性引当額	△ 5,878百万円
繰延税金資産合計	5,668百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 921百万円
資産除去費用の資産計上額	△ 5百万円
繰延税金負債合計	△ 927百万円
繰延税金資産の純額	4,740百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.75%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.50%
住民税等均等割	1.24%
評価性引当金の増減	△ 33.36%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正等	5.65%
子会社との税率差異	0.07%
その他	0.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.04%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
〔所得税法等の一部を改正する法律〕（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.75%から35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産は78百万円減少し法人税等調整額は78百万円増加しております。

11. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要	
営業店舗及び営業店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。	
ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法	
物件ごとに使用見込期間を取得から18～50年と見積もり、割引率は使用見込期間に応じて1.6～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。	
ハ 当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	99百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の義務の消滅による減少額	—百万円
資産除去債務の履行による減少額	△ 3百万円
期末残高	96百万円

12. セグメント情報等

(1) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入り可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、主として国内において、きらやか銀行が行う銀行業を中心に、連結子会社においてクレジットカード業務及びベンチャーキャピタル業務等の金融サービスを営んでおります。

当行グループは、中核事業である「銀行業」を報告セグメントにしております。なお、「銀行業」には、当行及び債権回収等を行っている連結子会社を集約しております。また、連結子会社の行うそれぞれの金融サービス業務は、その金額の全体に対する重要性を考慮し「その他」に含めております。

② 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント		その他	合計
	銀行業	計		
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	25,913百万円	25,913百万円	727百万円	26,640百万円
セグメント間の内部経常収益	159百万円	159百万円	551百万円	711百万円
計	26,073百万円	26,073百万円	1,279百万円	27,352百万円
セグメント利益	1,185百万円	1,185百万円	131百万円	1,316百万円
セグメント資産	1,334,186百万円	1,334,186百万円	87,284百万円	1,421,471百万円
セグメント負債	1,269,153百万円	1,269,153百万円	85,957百万円	1,355,110百万円
その他の項目				
減価償却費	840百万円	840百万円	150百万円	855百万円
資金運用収益	21,411百万円	21,411百万円	188百万円	21,600百万円
資金調達費用	1,948百万円	1,948百万円	8百万円	1,957百万円
特別損失	29百万円	29百万円	—	29百万円
(固定資産処分分)	(13百万円)	(13百万円)	—	(13百万円)
(減損損失)	(15百万円)	(15百万円)	—	(15百万円)
税金費用	42百万円	42百万円	51百万円	93百万円
持分法適用会社への投資額	17百万円	17百万円	—	17百万円
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	701百万円	701百万円	25百万円	726百万円

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業を含んでおります。

平成26年3月期

	報告セグメント		その他	合計
	銀行業	計		
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	25,007百万円	25,007百万円	777百万円	25,785百万円
セグメント間の内部経常収益	98百万円	98百万円	547百万円	646百万円
計	25,106百万円	25,106百万円	1,324百万円	26,431百万円
セグメント利益	3,489百万円	3,489百万円	187百万円	3,676百万円
セグメント資産	1,370,184百万円	1,370,184百万円	79,752百万円	1,449,936百万円
セグメント負債	1,304,425百万円	1,304,425百万円	78,298百万円	1,382,724百万円
その他の項目				
減価償却費	729百万円	729百万円	19百万円	748百万円
資金運用収益	20,358百万円	20,358百万円	175百万円	20,534百万円
資金調達費用	1,942百万円	1,942百万円	6百万円	1,948百万円
特別利益	5百万円	5百万円	—	5百万円
(固定資産処分分)	(5百万円)	(5百万円)	—	(5百万円)
特別損失	1,083百万円	1,083百万円	0百万円	1,083百万円
(固定資産処分損)	(32百万円)	(32百万円)	0百万円	(32百万円)
(減損損失)	(989百万円)	(989百万円)	—	(989百万円)
(退職給付制度改定損)	(61百万円)	(61百万円)	—	(61百万円)
税金費用	126百万円	126百万円	79百万円	206百万円
持分法適用会社への投資額	17百万円	17百万円	—	17百万円
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	707百万円	707百万円	9百万円	716百万円

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、バンチャーキャピタル業及び事務受託業を含んでおります。

④ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

経常収益	平成25年3月期	平成26年3月期
報告セグメント計	26,073百万円	25,106百万円
「その他」の区分の経常収益	1,279百万円	1,324百万円
セグメント間取引消去	△ 711百万円	△ 646百万円
持分法投資利益	32百万円	34百万円
持分法適用会社からの配当金の控除	△ 12百万円	△ 14百万円
貸倒引当金戻入益の調整	△ 78百万円	△ 272百万円
その他の調整額		
未実現利益の実現	5百万円	3百万円
個別財務諸表の組替	△ 10百万円	—
連結損益計算書の経常収益	26,576百万円	25,536百万円

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

利益	平成25年3月期	平成26年3月期
報告セグメント計	1,334,186百万円	1,370,184百万円
「その他」の区分の利益	87,284百万円	79,752百万円
セグメント間取引消去	△ 963百万円	△ 963百万円
持分法投資利益	32百万円	34百万円
持分法適用会社からの配当金の控除	△ 12百万円	△ 14百万円
貸倒引当金の調整	△ 0百万円	△ 0百万円
その他の調整額		
未実現利益の実現	3百万円	1百万円
連結損益計算書の経常利益	1,226百万円	3,644百万円

3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

資産	平成25年3月期	平成26年3月期
報告セグメント計	1,334,186百万円	1,370,184百万円
「その他」の区分の資産	87,284百万円	79,752百万円
投資と資本の消去	△ 963百万円	△ 963百万円
持分法適用会社からの配当金の控除	△ 66百万円	△ 78百万円
持分法適用会社との連結上の処理	△ 21百万円	△ 15百万円
債権債務の消去	△ 85,295百万円	△ 77,466百万円
固定資産未実現損益調整	△ 11百万円	△ 13百万円
退職給付に係る資産の調整額	—	△ 797百万円
連結貸借対照表の資産合計	1,335,112百万円	1,370,631百万円

4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

負債	平成25年3月期	平成26年3月期
報告セグメント計	1,269,153百万円	1,304,425百万円
「その他」の区分の負債	85,957百万円	78,298百万円
債権債務の消去	△ 85,295百万円	△ 77,466百万円
退職給付に係る負債の調整額	—	690百万円
連結貸借対照表の負債合計	1,269,815百万円	1,305,948百万円

5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	平成25年3月期	平成26年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
減価償却費	840百万円	729百万円	155百万円	195百万円	15百万円	15百万円	857百万円	749百万円
資金運用収益	21,411百万円	20,358百万円	188百万円	175百万円	△ 128百万円	△ 68百万円	21,471百万円	20,465百万円
資金調達費用	1,346百万円	1,142百万円	85百万円	65百万円	△ 28百万円	△ 0百万円	1,954百万円	1,948百万円
特別利益	—	58百万円	—	—	—	—	—	58百万円
(固定資産処分益)	(—)	(58百万円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(58百万円)
特別損失	298百万円	1,083百万円	—	0百万円	—	—	298百万円	1,083百万円
(固定資産処分損)	(138百万円)	(32百万円)	(—)	(0百万円)	(—)	(—)	(138百万円)	(32百万円)
(減損損失)	(158百万円)	(909百万円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(158百万円)	(909百万円)
(退職給付制度改定損)	(—)	(61百万円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(61百万円)
税金費用	428百万円	126百万円	518百万円	79百万円	△ 0百万円	△ 0百万円	938百万円	206百万円
持分法適用会社への投資額	17百万円	17百万円	—	—	79百万円	89百万円	96百万円	106百万円
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	701百万円	707百万円	25百万円	98百万円	—	—	726百万円	716百万円

(2) 関連情報

平成25年3月期

① サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,598百万円	5,005百万円	3,972百万円	26,576百万円

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

② 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

③ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成26年3月期

① サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,449百万円	5,807百万円	3,279百万円	25,536百万円

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

② 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

③ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成25年3月期

	報告セグメント		その他	合計
	銀行業	計		
減損損失	15百万円	15百万円	—	15百万円

平成26年3月期

	報告セグメント		その他	合計
	銀行業	計		
減損損失	989百万円	989百万円	—	989百万円

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成25年3月期

該当事項はありません。

平成26年3月期

該当事項はありません。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成25年3月期

該当事項はありません。

平成26年3月期

該当事項はありません。

13. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	256円29銭
1株当たり当期純利益金額	15円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円44銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

純資産の部の合計額	64,683百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	31,442百万円
(うち少数株主持分)	1,281百万円
(うち優先株式発行金額)	30,000百万円
(うち定時株主総会決議による優先配当額)	161百万円
普通株式に係る期末の純資産額	33,240百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	129,697千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	2,294百万円
普通株式に帰属しない金額	322百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	161百万円
うち中間優先配当額	161百万円
うち配当優先株式に係る消去差額	—
普通株式に係る当期純利益	1,972百万円
普通株式の期中平均株式数	129,697千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	314百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	161百万円
うち中間優先配当額	161百万円
うち配当優先株式に係る消去差額	—
うち連結子会社の潜在株式による調整額	△ 7百万円
普通株式増加数	141,059千株
うち優先株式	141,059千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に準じております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11円47銭減少しております。

14. 重要な後発事象

該当事項はありません。